

家族形成による家計管理・家計行動の変化について¹⁾

坂本 和靖

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

「消費生活に関するパネル調査 Japanese Panel Survey of Consumers」(以下JPSCと表記)では、1993年の調査初年度より、「家計管理」(調査票では「収入管理」と表記)に関する質問項目を設けている。定型の設問文ではなく、調査票の見開き2ページ一面にわたる大きなチャートの中で、対象者に順を追って回答してもらい、最終的に回答者の家計がどのようなタイプの家計管理をしているか類型化する設問である。

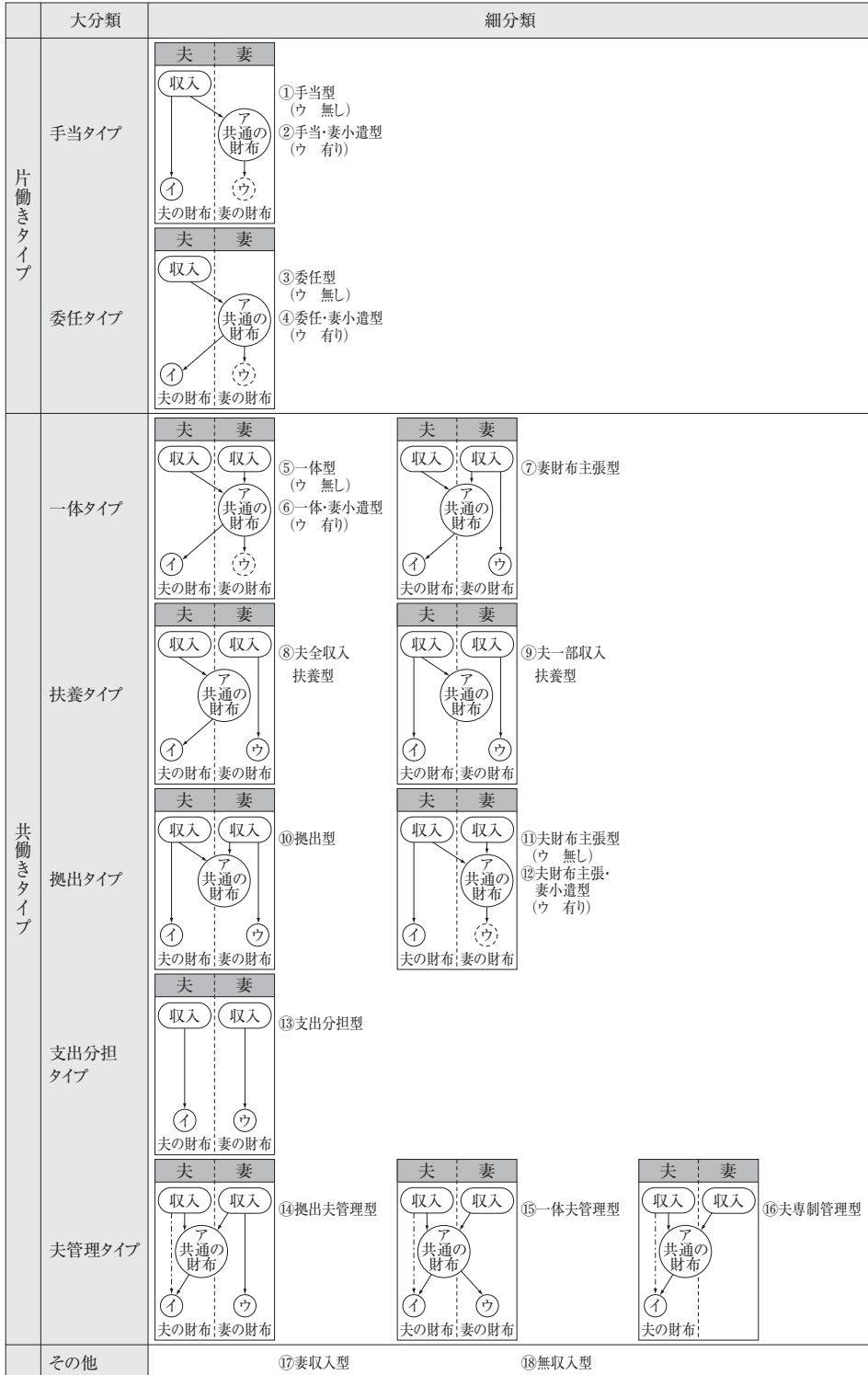
JPSCのこの設問設計にあたっては、JPSCに先行する財団法人家計経済研究所(1988, 1992)などの成果による部分が多い。これらの研究の背景には、同研究所が設立当初から研究しつづけてきた家計の「個計化(「1家族・1収入・1財布・1支出型家計」から「1家族・複数収入・複数財布・複数支出型家計」への転換)」への視座があり²⁾(財団法人家計経済研究所 1992; 御船 1992b)、世帯全体の家計費を、家族内部で行われる個人および家族単位の経済的諸行為の結果として捉えなおし、「家計を組織ととらえ、家計を中心に組織化概念を導入することにより営みの内実をとらえ」(御船 1992b: 2) ようとした姿勢にあると考えられる。

財団法人家計経済研究所が実施した「家庭の経済生活調査」(1992年)および他の調査結果から、「収入が共同の財布や個人の財布へ移転される方法が、配分や消費・貯蓄・最終消費などを規定することが確認された」(御船 1995a: 57) ことによ

り、その考え方を導入し、前述の家計管理に関する質問がつけられた。調査では、「フロー面の家計の個別化」³⁾(御船 1992a: 26)を識別できるようにフローチャート形式というきわめて珍しい設問設計が施されており、それがJPSCの特徴の一つとなっている。こうした逐次的な意思決定過程に関する情報を活かした分析、直接回答者に家計管理に関する設問を行うという方法は、海外の経済心理学者、社会学者による研究と軌を一にしていた(Vogler and Pahl 1994; Pahl 1995; Heimdal and Houseknecht 2003; Vogler 2005; Vogler et al. 2008)。

New Home Economicsの流れを受ける経済学分野においても、複数の世帯員による交渉の結果、支出、余暇選択などの意思決定がなされることが中心課題とされてきた。そこでは、長年1人の意思決定者が家計行動の決定を司っていることを仮定した“Unitary Model”を基礎とした分析ではなく、明示的に各世帯員が各自の選好(効用)を持っていることを想定し、配分の交渉過程に注目した、“Collective Model”を利用することで、新たな含意を持った政策評価を行うことが可能となった。これにより、所得や社会保障などの給付を「世帯共通」のものとして捉えず、それぞれの所得や給付を誰が得たものかによって、世帯内において配分される各世帯員の消費、余暇時間に違いが生じることが示されている(Haddad, Hoddinott and Alderman eds. 1997; Bertrand, Mullainathan and Miller 2003; Apps and Rees 2005)⁴⁾。先の研究主題が意思決定過程にあったのに対し、後者では配分結

図表-1 夫妻の経済関係と家計の財布



出所: 御船 (1994: 47) 図I-1-11

果に焦点が置かれており (Bonke and Browning 2009)、また、その多くが政府による施策実施が世帯に与える影響に関する考察となっている。

JPSCにおける家計管理に関する調査項目、それを生かした調査結果は、幾多の家計調査を経て到達した、直接実情をたずねることで家計の実態を捕捉するという試みであり、これにより、夫妻間における共通の財布の管理方法、収入がどのように夫妻間で配分されているのかについて⁴⁾、仔細に見て取ることができるようになった。これは、他の調査には見られないJPSCの特徴であり、研究所設立当初からの関心であった「個計化」の分析を可能としている。

この設問形式から得られた結果を基に、御船 (1995a) では、家計組織 (家族の経済的結合のあり方) を、収入の源泉、そしてそれがどのように管理されているかによって、18種類に分類し⁵⁾ (図表-1)、さらに類似したタイプに揃え、7大分類にまとめている (手当タイプ、委任タイプ、一体タイプ、扶養タイプ、拠出タイプ、支出分担タイプ、夫管理タイプ)。JPSCにおける「家計管理」研究では、この類型化を基礎とした分析が行われている。

本稿では、御船 (1995a) の家計組織の類型化、上述の家計管理に関する調査項目を生かしながら、結婚、出産などの家族形成イベント前後において、消費、時間配分などの定量的尺度、および満足度などの定性的尺度がどのように変化するか考察したい。

以降では、特定個人を追跡調査するパネル調査の長所を生かし、主に2つの分析を行っている。第一に、結婚前後の家計行動、および未婚時に希望した家計管理方法と結婚直後の家計管理方法の比較を行う。これにより、結婚によって支出がどれだけ減少 (増加) したか、また家計に対する満足度が変化したかが観察できる。家計の側面から結婚が女性にもたらす影響を定量的・定性的に捕捉できる。

第二に、同様に、第1子出産前後の家計行動、家計管理方法の変化を追う。ここでは、子どもが誕生したことにより、妻の就業状況の変化に伴う

所得源泉の変化、およびそれによって、夫妻間の支出および余暇時間などの配分にどのような影響があるかについて検証したい。

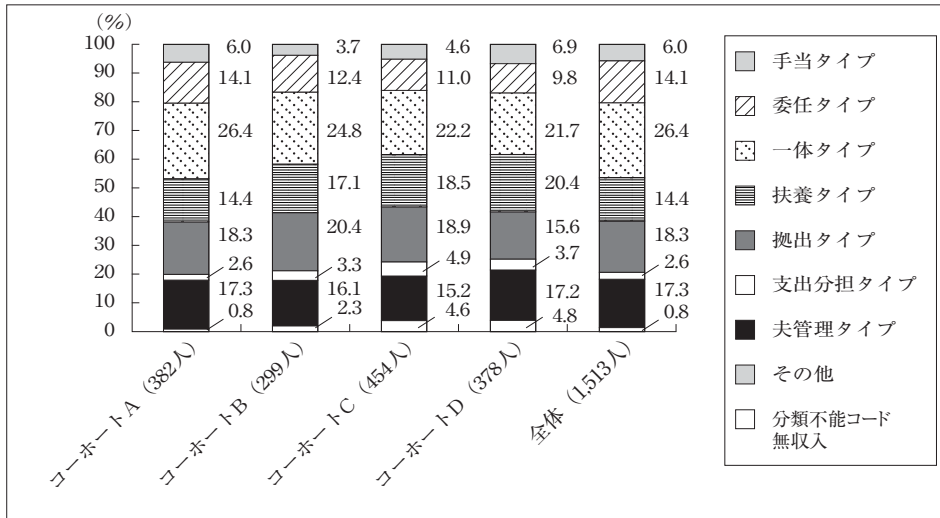
2. 結婚前後の変化

(1) 家計管理の希望と現実

JPSCを用いた家計管理に関する調査項目を取り扱った先行研究について簡単に概観したい。最も包括的に家計管理に関する分析が行われたのは、御船 (1995a) である。調査初年度データ (パネル1) を用いて、家計管理タイプ別に、家計費 (生活費、貯蓄など) とその内訳、労働時間、家事・育児時間などの生活時間を精緻に比較分析し、あわせて、家族構成、夫妻の職業・収入などの社会経済的屬性や、妻が夫に抱くイメージや出産意識、離婚意識、借金に対する意識、生活価値観など定性的指標を用いながら、家計管理の規定要因について論じている。また御船 (1994) では、家庭生活上の決定を要するものごと (貯蓄方法・貯蓄額、大きな買い物、本人の仕事・生活設計、子どものしつけ、家族のレクリエーション、夫婦の性生活、親戚付き合い) に対する決定権をどちらがもっているか、あるいは家計管理に対する意識 (好きか嫌い)、夫婦関係満足度などの定性的な尺度と家計管理タイプとの関係について分析されている (パネル1~2データ利用)⁶⁾。これらの研究結果から、女性が家計管理を行っている (財布のひもを握っている) としても、それはあくまで「共通の財布」の管理であり、妻の支出ではなく、夫の生活費や貯蓄となるため、支出段階の夫妻間格差が大きくなることを明らかにした⁷⁾。

御船の研究が、包括的な家計管理タイプ別の家計行動の差異、その要因分析に力点が置かれていたのに対して、御船と同じく、調査初年度よりJPSCの家計管理分析に携わった木村は、パネルデータの同一個人の継続的捕捉という特徴を生かした時点間における夫妻間の配分の不平等という点に着目していた⁸⁾。木村 (1998) では、1990年代後半の不況が家計内部に与える影響を考察するべく、夫妻の収入の増減が、世帯内における資源配

図表-2 結婚前に希望する家計管理タイプ



分（家計の「共通の財布」、「個人の財布」、「妻のための支出」への配分）に与える影響について分析し、妻の収入は家族の必要にあわせて、各世帯員の「財布」に配分されることを示した（パネル4～5 データ利用）。

また、木村（2001b）では、日本の家計に多く見られる、夫がすべての収入を渡し、妻に管理を委任する家計管理タイプでは、妻自身が使えるお金が少なく、家族生活のために、自分のためのお金を切り詰めるという夫妻間に不平等が発生していることに着目し、すべてのお金の管理が妻に委ねられる状態が継続する要因を分析した。その結果、妻が家計管理が嫌いな場合、すべてのお金の管理は継続しにくく、夫の収入水準が低い場合は、すべて管理するタイプに転じやすいことを示している（パネル1～8 データ利用）。

本節以降では、先行研究が扱った夫妻間格差を視野に入れつつ、パネル1から最新のパネル16（2008年）までのデータを利用し、これらの先行研究では扱われてこなかった、結婚、出産などのライフイベントによる家計行動変化と家計管理との関係について論じる。これまで、JPSCを用いて、結婚、出産それ自体の要因に関する分析が多くなされてきたが（樋口・阿部 1999など）、これ

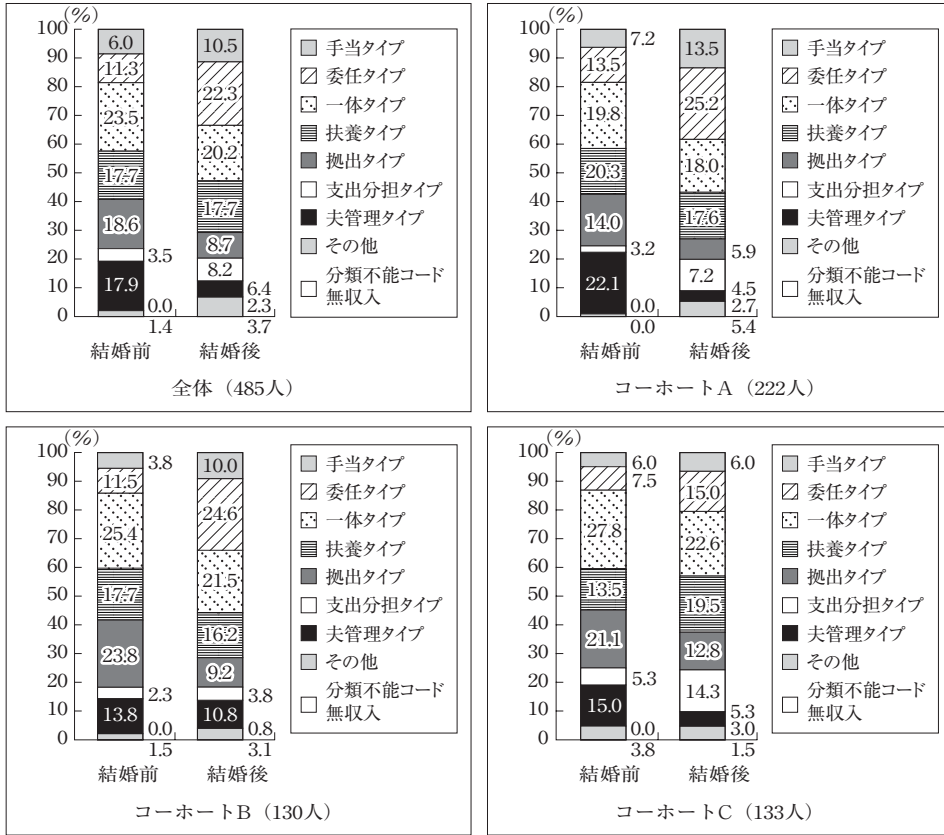
らのイベントと家計管理との関係が論じられることは少なかった。

最初に結婚前後の家計管理の変化について説明する。ここで扱う家計管理の変化とは、結婚前に尋ねた結婚後に希望する家計管理タイプ⁹⁾と、結婚直後の実際の家計管理タイプとの比較となっている。まず、結婚前後の変化を見る前に、1993年に調査開始したコーホートA¹⁰⁾、1997年に調査を開始したコーホートB¹¹⁾、2003年に調査開始したコーホートC¹²⁾、そして最新調査年の2008年に調査を開始したコーホートD¹³⁾ 別に、未婚者が希望する家計管理タイプがどのように変化したのかを確認した（図表-2）。

20歳代後半の未婚者に限定し比較すると、すべてのコーホートにおいて、夫婦ともに働き、双方が収入すべてを共通の財布に出す「一体タイプ」が最も多い結果となっている。

次に高い割合を示したのは、夫妻ともに働き、双方とも収入の一部を共通の財布に繰り入れる「抛出タイプ」であった。しかし抛出タイプは若い世代になるにつれ、回答割合が小さくなっていく。その代わりに回答が高くなっていったのが、夫妻ともに働き、夫がすべてあるいは一部の収入を共通の財布に抛出するが、妻は抛出しない「扶

図表-3 希望した家計管理タイプと結婚後1年目の家計管理タイプ（コーホート比較）



「養タイプ」であった。自分が稼いだお金を家計の足しにせず、自分のために使いたいという傾向がみられる。

また、これらとあわせて、どのコーホートにおいても、回答割合が高い家計管理タイプとして、「夫管理タイプ」があった。これは、収入の源泉が夫妻両方からあり、かつ共通の財布の管理を夫に委ねるタイプのものである。(図示されていないが)その中でも、妻が一部のお金は共通の財布に入れ、それ以外は自分の自由になるお金とし、共通の財布の管理を夫に任せる、「拠出夫管理型」がその多くを占めていた。結婚前は約20%弱の女性が夫が家計管理してくれることを望んでいることが確認された。

次に、その後結婚した対象者が、結婚前に希望していた家計管理を行っているか確認した¹⁴⁾(図表-3)。調査期間中に結婚した回答者の多くは、

前述した未婚者が希望する家計管理とそれほど変わらないが、結婚1年目の実際に家計管理をみると、全体、コーホートA、Bでは、収入源泉は夫からのみで、夫は収入のすべてを妻に渡す「委任タイプ」の割合が最も大きくなり、次いで、夫妻ともに働き、双方の全収入を共通の財布に納める「一体タイプ」、夫妻ともに働くが、夫のみが共通の財布に収め、妻の収入は妻自身の財布に入る「扶養タイプ」となっている。しかし、若いコーホートCでは、「一体タイプ」、「扶養タイプ」、「委任タイプ」の順で回答割合が大きい。

全体的に、片働きタイプの「手当タイプ」(夫が収入の一部を妻に渡し、それ以外は夫の財布に入る)、「委任タイプ」(夫が収入の全てを妻に渡し、妻が家計を管理する)が減少し、そのぶん共働きタイプのうちの「扶養タイプ」、「支出分担タ

図表-4 希望した家計管理タイプと結婚後1年目の家計管理タイプ（全結婚サンプル）

	結婚後 (%)										人数 (縦計%)
	手当 タイプ	委任 タイプ	一体 タイプ	扶養 タイプ	拠出 タイプ	支出分担 タイプ	夫管理 タイプ	その他	分類不能・ 無回答	横計%	
結婚前 (%)	31.0	20.7	13.8	6.9	3.4	10.3	6.9	3.4	3.4	100.0	29 (6.0)
委任タイプ	10.9	41.8	16.4	14.5	5.5	1.8	5.5	1.8	1.8	100.0	55 (11.3)
一体タイプ	9.0	22.6	28.6	15.8	8.3	7.5	4.5	1.5	2.3	100.0	133 (27.4)
扶養タイプ	9.7	25.0	15.3	25.0	4.2	4.2	5.6	1.4	9.7	100.0	72 (14.8)
拠出タイプ	8.8	17.6	17.6	19.8	14.3	11.0	5.5	3.3	2.2	100.0	91 (18.8)
支出分担タイプ	12.5	18.8	6.3	6.3	18.8	25.0	12.5	0.0	0.0	100.0	16 (3.3)
夫管理タイプ	7.4	13.6	19.8	21.0	9.9	9.9	11.1	3.7	3.7	100.0	81 (16.7)
分類不能・無回答	12.5	12.5	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	100.0	8 (1.6)
人数 (横計 %)	51 (10.5)	108 (22.3)	98 (20.2)	86 (17.7)	42 (8.7)	40 (8.2)	31 (6.4)	11 (2.3)	18 (3.7)	100.0	485(100.0)

タイプ」が増加している。かつてのように夫が働き、稼得収入のすべてを妻が管理する「委任タイプ」ではなくなり、家計の個計化の進展がうかがわれる。扶養タイプの増加は、結婚後の就業といっても、その就業は補完的なものであり、夫の収入で家計を賄っているという点だけみれば片働きタイプとの差はないようにも思われる。しかし、もう一つの「支出分担タイプ」の増加は、結婚後も二人とも働き続け、光熱費などの共同生活にあたって必要な経費以外は、すべて自己管理しており、共同の家計を担っているとは言い難い。こうした傾向も個計化の一つの表れといえる。

次に調査期間中に結婚したサンプル全体（調査初年度20歳代だった者）を用いて、結婚前に希望していた家計管理タイプから、実際に結婚した直後の家計管理タイプにどう変化したのかを図表-4に表章した。全般的に、結婚前に片働きタイプ（手当タイプ、委任タイプ）を希望していた者の方が、共働きタイプ希望者（それ以外のタイプ）と比べて、相対的に希望を実現させている割合が高い（31.0%、41.8%）。

逆に希望通りにならなかったのは、「夫管理タイプ」と「拠出タイプ」であった。前者では、多くが「一体タイプ」、「扶養タイプ」に流れ、後者では、「一体タイプ」、「扶養タイプ」のみならず、専業主婦の「委任タイプ」に流れていた。全体的に希望通りとならなかった理由として、親と同居している未婚者が多いため、家計を管理すること

に対するイメージが乏しかったか、またこれは本人の希望だけの問題ではなく、結婚相手の希望や属性、性格に依存するものであるために希望通りにならなかったことなども考えられる。

(2) 経済関係の変化

次に、結婚後の家計管理タイプ別に、妻の収入、妻の財布に入のお金（含む小遣い）、妻のための生活費、妻のための貯蓄の変化について図示する（JPSCの調査対象者は女性のため、夫の未婚時における情報は得られないため、本項以降の結婚前後の変化は妻だけに限られるものとする¹⁵⁾）。

JPSCでは、無配偶者票と有配偶者票の2つの調査票が設けられており¹⁶⁾、この2つの調査票はほぼ同じ形式に則っているが、家計に関する質問項目で一部の違いがみられる。そのため、そのまま比較できる収入（手取り月収）以外の各項目を以下のように定義した。

- 「財布に入のお金」（財布＋小遣い）
 - 結婚前：収入－親に渡した金額＋親からの小遣い
 - 結婚後：収入－共通の財布への繰り入れ額＋小遣い
- 「生活費」
 - 結婚前：自分の財布からの支出額－基礎生活費*1－その他*2
 - 結婚後：（世帯全体の生活費のうち）妻のための生活費

図表-5 家計管理タイプ別妻の家計費（結婚前後）

	収入（千円）		財布+小遣い（千円）		生活費（千円）		貯蓄（千円）	
	結婚後	差	結婚後	差	結婚後	差	結婚後	差
手当タイプ	0.0	-139.8	5.4	-108.0	13.9	-63.7	5.6	-25.4
委任タイプ	0.0	-110.5	3.6	-91.3	14.5	-43.0	5.7	-19.3
一体タイプ	136.0	-24.8	19.6	-116.3	21.4	-38.6	6.4	-27.2
扶養タイプ	131.5	-22.8	131.5	-2.2	16.6	-49.6	18.6	-20.0
抛出タイプ	179.8	-15.6	82.0	-96.8	24.0	-55.7	17.7	-14.6
支出分担タイプ	186.6	+8.5	149.7	-4.3	42.3	-23.1	20.9	-22.9
夫管理タイプ	165.5	-11.8	94.6	-50.4	19.8	-42.9	21.8	-11.5
全体	98.5	-52.5	55.7	-73.4	19.9	-45.6	11.8	-21.3

(参考：夫妻間格差)

	収入 夫=100	生活費 夫=100	貯蓄 夫=100
手当タイプ	0.0	38.9	42.9
委任タイプ	0.0	51.5	66.4
一体タイプ	63.5	67.4	76.7
扶養タイプ	52.7	52.6	128.5
抛出タイプ	77.4	73.7	148.1
支出分担タイプ	83.2	114.5	86.0
夫管理タイプ	71.0	63.0	80.7
全体	40.9	62.8	89.9

*1 食費+家賃・地代・住宅の修繕+電気・ガス・水道+家具・家事用品¹⁷⁾

*2 家族への小遣い、その他の支出

「貯蓄」

結婚前：自分の財布からの貯蓄額

結婚後：(世帯全体の貯蓄のうち)妻のための貯蓄

以上の定義に則り、結婚後の家計タイプ別に、結婚前後の各家計費の変化についてみた(図表-5)。まず、全体平均では、すべての家計費項目が減少していることがわかる(収入：-5.3万円、財布+小遣い：-7.3万円、生活費：-4.6万円、貯蓄：-2.1万円)。

各タイプ別平均で見ると、結婚して、唯一支出分担タイプのみが収入を増加させており、それ以外の項目は軒並み減少しているものの、他の管理タイプと比べると、減少幅は小さいことが確認された。収入の確保が生活費、貯蓄に反映されるだけでなく、ここで重要なのは、収入が(支出分

担タイプと)同程度であっても、収入の一部を共通の財布に繰り入れる抛出タイプでは、生活費・貯蓄額に差が生じる。共通の財布を設けず、個々が自由に管理している支出分担タイプの方が(妻自身のための)生活費も多いことが確認された。

(3) 生活時間の変化

最初に平日の生活時間の変化をみると、妻が無業である、手当タイプ、委任タイプは、仕事を辞めたことにより、労働時間が結婚前に比べて大幅に減少し、家事・育児時間が増加している(図表-6)。しかし、委任タイプに限っては、趣味・娯楽・交際時間が約50分増加しており、若干ゆとりのある生活となっている。

一方、それ以外の共働きタイプでは、縮小した労働時間に比して、家事・育児時間が大幅に増加していることがわかる。妻の正規就業割合が高い¹⁸⁾抛出タイプ、支出分担タイプであっても約90分増加している。さらに、参考としてあげた結婚後の夫妻間格差をみると、労働時間が0.8倍(収入も同様)しか変わらないのに、家事・育児時間は

図表-6 家計管理タイプ別妻の生活時間配分（結婚前後）
（平日）

	労働時間(分)		家事・育児時間(分)		趣味・娯楽・交際時間(分)	
	結婚後	差	結婚後	差	結婚後	差
手当タイプ	0.0	-393.3	445.7	+370.5	224.2	-3.1
委任タイプ	0.0	-366.5	396.3	+289.6	244.3	+49.2
一体タイプ	452.1	-37.4	196.4	+133.0	115.2	-36.8
扶養タイプ	393.4	-91.9	218.2	+159.0	138.2	-30.1
抛タイプ	475.8	-42.3	140.7	+92.3	116.1	-65.5
支出分担タイプ	500.5	-3.7	139.3	+90.6	85.0	-72.3
夫管理タイプ	474.8	-21.5	152.9	+87.9	114.5	-3.2
全体	300.8	-151.1	263.0	+191.0	159.9	-15.4

（休日）

	労働時間(分)		家事・育児時間(分)		趣味・娯楽・交際時間(分)	
	結婚後	差	結婚後	差	結婚後	差
手当タイプ	0.0	-10.4	397.9	+281.8	289.0	-237.1
委任タイプ	0.0	-23.0	322.3	+187.5	336.8	-114.6
一体タイプ	10.7	-20.5	280.0	+164.1	407.3	-40.4
扶養タイプ	6.1	-8.3	256.0	+154.5	397.2	-127.7
抛タイプ	2.9	-20.7	253.0	+143.9	397.5	-141.3
支出分担タイプ	12.9	-14.8	195.5	+86.8	403.6	-126.7
夫管理タイプ	36.2	+30.0	218.3	+92.8	344.5	-98.3
全体	7.5	-13.7	284.2	+167.1	370.5	-116.8

（参考：夫妻間格差）

	平日			休日		
	労働	家事・育児時間	趣味・娯楽・交際時間	労働	家事・育児時間	趣味・娯楽・交際時間
	夫=100	夫=100	夫=100	夫=100	夫=100	夫=100
手当タイプ	-	1893.1	220.0	-	374.8	72.0
委任タイプ	-	2334.7	193.0	-	598.7	68.4
一体タイプ	73.7	646.0	95.9	77.6	342.3	76.4
扶養タイプ	61.3	1005.3	108.2	60.7	341.5	75.0
抛タイプ	78.8	783.5	88.3	38.1	373.5	71.7
支出分担タイプ	81.7	634.6	67.1	23.1	356.2	88.1
夫管理タイプ	85.4	520.9	83.9	58.4	330.7	78.1
全体	48.7	1187.5	132.3	30.6	391.5	74.5

6～7倍の差がついている。

この背景には、未婚女性の親との高い同居率が関係していると考えられる。結婚を契機とした離家により、独立世帯を持つことで、いままで親がかりであった家事を自分たちでするようになったため、家事・労働時間が増大したと考えられる。そのぶん趣味・娯楽・交際時間も大幅に減少しており、不利益を被っているように見える。また、夫妻間での開きには伝統的ジェンダー規範による影響が考えられる。次に休日の生活時間をみる

と、共働きタイプにおいて、家事・育児時間の夫妻間格差が3.3～3.7倍となっており、妻の就業形態で差はみられなかった。

（4）家計に関する満足度の変化

本項では、家計に関する満足度（消費額¹⁹⁾、消費内容²⁰⁾の変化についてみていく（図表-7）。先行研究である色川（1999）では、結婚・出産前後における生活全般満足度²¹⁾、生活程度²²⁾の変化が分析されているが、家計に対する意識までは考慮されていなかった。

消費額の満足度をみると、抛タイプ以外のほとんどのタイプで、何らかの不満を抱く割合が増加している。最も満足度が減少している、委任タイプでは、少なすぎることに不満を抱くようになっている（+13.1%）。二番目に満足度が減少している、一体タイプでは、満足と回答する割合が減少

少し、使いすぎていることに不満、少なすぎるこの不満が増加している（+9.4%、+7.1%）。

また消費内容の満足度をみると、支出分担タイプ以外のほとんどのタイプで、満足度が減少している。自分の収入のすべてを自分で管理できる支出分担タイプにおいて、満足度が高いことは首肯できる。一方、最も満足度が下がっているのは消費額と同様に、委任タイプであった。夫の収入を全て管理できる（財布の紐を握っている）はずだが、それはあくまで、共通の財布であって妻の財

図表-7 家計管理タイプ別妻の満足度（結婚前後）

	消費額への満足感 %					
	使いすぎている ことに不満		ほぼ満足		少なすぎる ことに不満	
	結婚後	前年差	結婚後	前年差	結婚後	前年差
手当タイプ	15.2	+6.5	47.8	-2.2	37.0	-4.3
委任タイプ	18.6	±0	32.6	-17.4	48.8	+13.1
一体タイプ	18.8	+9.4	40.0	-16.5	41.2	+7.1
扶養タイプ	17.1	+5.7	48.6	-7.1	34.3	+1.4
抛タイプ	10.8	+2.7	43.2	+2.7	46.0	-5.4
支出分担タイプ	14.3	+5.7	40.0	-8.6	45.7	+2.9
夫管理タイプ	22.2	+3.7	40.7	-7.4	37.0	+3.7
全体	17.1	+4.9	41.2	-10.1	41.7	+5.2

	消費内容への満足感 %			
	とても満足 ほぼ満足		やや不満 とても不満	
	結婚後	前年差	結婚後	前年差
手当タイプ	58.7	-10.9	41.3	+10.9
委任タイプ	47.8	-16.7	52.2	+16.7
一体タイプ	59.5	-11.9	40.5	+11.9
扶養タイプ	66.2	-6.8	33.8	+6.8
抛タイプ	46.2	-12.8	53.9	+12.8
支出分担タイプ	61.1	+2.8	38.9	-2.8
夫管理タイプ	63.0	-14.8	37.0	+14.8
全体	57.1	-10.9	42.9	+10.9

管理していた「支出分担タイプ」をみると、64.7% (=100.0 - 35.3) が共通の財布を持つようになってきている。Ahrne and Roman (1997=2001)、Bernhardt (1996) で示されていた、若いカップルに子どもが生まれると、分離経済から共同経済に変化していくという点がここでも確認されたといえる。夫の所得がすべて妻に管理される委任タイプが最も増加し (33.0%→58.8%)、これにより、所得はいったん共通の財布に繰り入れられることとなり、夫の自由度が失われる結果にみえるが、後述するよ

布ではないことや (御船 1995a)、一切の家計管理が押しつけられる負担感による影響も考えられる。

うに、妻が管理するようになって、夫の支出は微増している。

3. 出産前後の変化

(1) 家計管理の変化

次に、第1子出産前後における、家計管理タイプの変化について考察したい (図表-8)。子どものいない状態から子どもがいる家族への移行に伴い、夫妻の賃金労働および家事労働のあり方が変化する。養育を必要とする子どもの誕生により、市場・家事労働の分担や時間の工夫などが求められる。子どもがいなかった頃の夫妻は、自分のお金を自由に使える「分離経済システム」(Ahrne and Roman 1997=2001: 141) が相対的に多いが、その生活はどう変化しているのか。

図表-8をみると、一番目立つのが、共働きタイプから片働きタイプ (手当、委任タイプ) への移行である。特に出産前は一体タイプ、扶養タイプだった女性の移行が多い (5.6+65.6=71.2%、14.3+67.3=81.6%)。また、互いが独立して財布を

(2) 経済関係の変化

出産後の家計管理タイプ別に、世帯内における金銭、支出の変化について確認した (図表-10)。まず、収入をみると、すべてのタイプの妻の収入が落ちこみ、逆に夫の収入が増加していることが確認できる。夫妻合わせた収入をみると、扶養タイプとなった者が最も大きく落ち込んでいる。この要因として、前掲の図表-8をみる限り、出産前に抛、支出分担タイプなど、共働きタイプの中でも比較的収入が高かったと考えられるものが含まれているためといえる。

次に、金銭の流れ、「共通の財布」への繰り入れ額、各自で管理できる「財布+小遣い」額についてみる。まず、妻の収入から「共通の財布」への繰り入れは、一体タイプで増加している以外、すべて減少している。前述してきたように、妻の収入が減少し、夫の収入が増加しているため、夫

図表-8 出産前後の家計管理タイプの変化

	出産後 (%)										人数 (縦計%)	
	手当 タイプ	委任 タイプ	一体 タイプ	扶養 タイプ	抛出 タイプ	支出分担 タイプ	夫管理 タイプ	その他	分類不能・ 無回答	横計%		
出 産 前 (%)	手当タイプ	72.5	25.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	100.0	40 (9.9)	
	委任タイプ	7.5	87.2	1.5	1.5	0.0	0.0	1.5	0.8	100.0	133 (33.0)	
	一体タイプ	5.6	65.6	18.9	5.6	0.0	0.0	0.0	4.4	100.0	90 (22.3)	
	扶養タイプ	14.3	67.3	8.2	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	49 (12.2)	
	抛出タイプ	38.2	20.6	2.9	2.9	23.5	2.9	8.8	0.0	100.0	34 (8.4)	
	支出分担タイプ	41.2	5.9	0.0	11.8	5.9	35.3	0.0	0.0	100.0	17 (4.2)	
	夫管理タイプ	25.0	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0	100.0	24 (6.0)	
	その他タイプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	1 (0.2)
	分類不能・無回答	40.0	33.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7		15 (3.7)
	人数 (横計 %)	83 (20.6)	237 (58.8)	28 (6.9)	15 (3.7)	11 (2.7)	8 (2.0)	11 (2.7)	3 (0.7)	7 (1.7)	(100.0)	403 (100.0)

の収入からは「共通の財布」への繰り入れは大幅な増加が予想されたが、妻の繰り入れ減少分に比して多くはなかった（ただし多くの割合を占める委任、一体両タイプが増加しているため、全体では増加している）。

そして、自分で管理できる「財布+小遣い」をみると、総じて夫の「財布+小遣い」額は増え、妻の「財布+小遣い」額は減少している。夫の額に対する妻比（夫=100）をみると、扶養タイプの女性は、自分の収入を共通の財布に繰り入れていないものの、「財布+小遣い」は夫より多く得ている（139.7）。また、共通の財布を持つ、同じ共働きタイプのなかでも、抛出タイプは、夫妻間差でみると、共通の財布への繰り入れ額が多く（78.5）、「財布+小遣い」が少なく（26.8）、一番妻が割を食う形となっている。

(3) 家計費の変化

家計管理タイプ別に家計費の変化をみると（図表-11）、全体では、生活費の支出全体は増加しているが、個々でみると、支出分担タイプが最も多く増加している（+4.9万円）。特に子どもの生活費が増加しており（+7.3万円）、そのぶん家族共通のため、妻のための支出が抑制されている。伸びだけではなく、生活費全体に占める子どもの生活費も32.5%（74.9÷230.1）と非常に高い（全体平均9.7%）。この一つの理由として、妻の所得割合の高さが考えられる（37.5%、全体平均7.5%）。

所得源泉が誰かによって、配分のされ方が異なるという点は、Lundberg, Pollak and Wales (1997)などで示された結果と一致している。

いずれの家計タイプでも、新しく生まれた子どものための生活費が増えた分、家族共通のための生活費と妻のための生活費が減少している一方で、共働きタイプに限っては夫の生活費が上昇している。夫の生活費と比べた場合、妻の生活費比（夫=100）は扶養、抛出タイプでその差が大きいことがわかる。前述した収入比でみても、この2タイプでの妻の生活費は低いといえる。

(4) 生活時間の変化

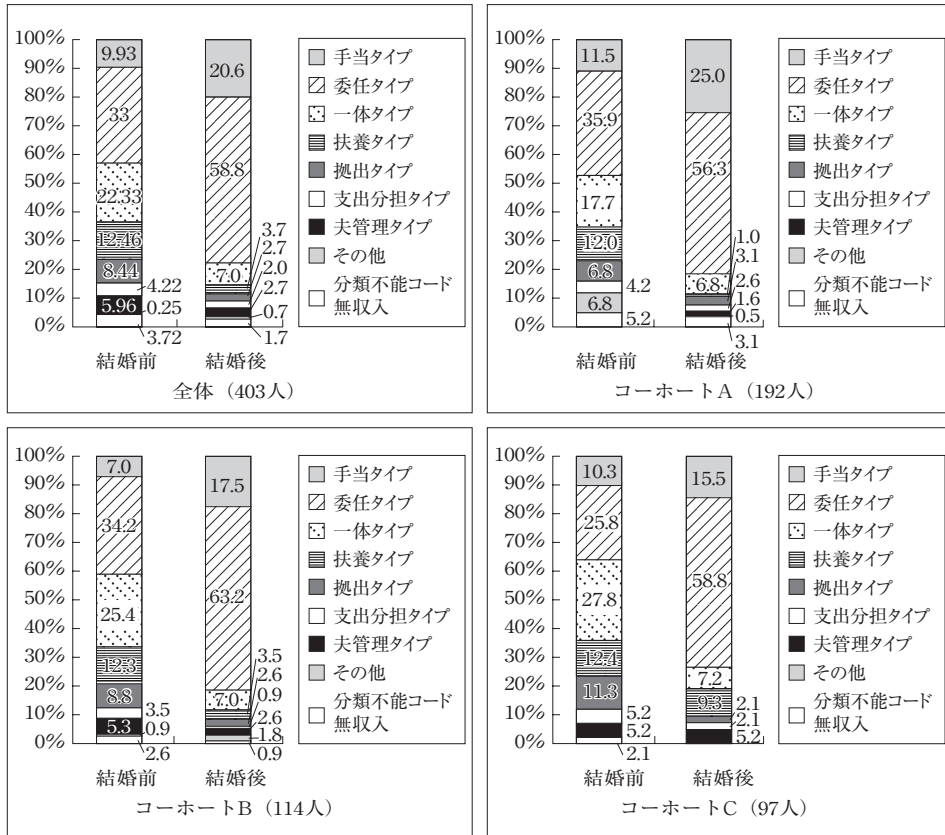
家計管理タイプ別の出産前後の生活時間の変化をみると、平日、休日とも妻の家事・育児時間が増大している（図表-12）。タイプ別によって、時間そのものには違いがあるものの、増加時間はすべて5時間以上となっている。相対的に片働きタイプの方が増加しているが、共働きタイプの中でも、抛出タイプ、支出分担タイプの増加が目立っている。

夫と妻の家事・育児時間の比（妻÷夫）をみると、支出分担タイプにおいて2490.0（平日）、850.0（休日）と一番差が広がっている。この差は、妻が無業の片働きタイプに比べても非常に大きい。

(5) 家計に関する満足度の変化

消費額の満足度をみると、すべての家計タイプ

図表-9 出産前後の家計管理タイプの変化（コーホート別比較）



で「ほぼ満足」の回答割合が減少している（図表-13）。拠出、支出分担、夫管理タイプは使いすぎていることに対する不満が増加し、一体、拠出タイプは少なすぎることにに対する不満が増加している。夫が共通財布を管理している夫管理タイプでは、使いすぎていること、少なすぎることにに対する不満双方が増加している（+16.7%、+8.3%）。

次に、消費内容への満足度をみると、支出分担タイプは自身の支出がかなり減少しているにもかかわらず、消費内容自体は83.3%が満足しており、出産前後で変化がみられない。ただ前述のごとく、少なくなっても自分の収入のすべてを自分で管理できる支出分担タイプにおいて、満足度が高いことは首肯できる。しかし、支出分担タイプと同程度に、妻自身の支出が減少している、手当タイプも出産前後で満足度に変化が見られなかった。（拠出タイプを除き）ほとんどのタイプに

おいて、内容に関する不満はそれほど増加しなかった。

第1子出産後、子ども、夫のための支出が増加する一方で、妻自身の支出が減少している。おそらく、出産直後で子どもの世話が忙しく、自身の支出どころではないためかもしれないが、消費に関する満足度をみると、額については不満を呈しているが、内容については満足している女性が増加している。これは、なぜか。一つ考えられる理由として、子どもの幸せが自らの満足を引き上げているという利他的な志向性が考えられる。

4. まとめ

本稿では、結婚、出産という家族形成イベント前後における、家計管理、家計行動の変化についてみてきた。その主だった結果について、以下に

図表-10 家計管理タイプ別「経済関係」(出産前後)

	① 収入(万円)					
	妻		夫		夫妻	
	出産後	差	出産後	差	出産後	差
手当タイプ	0.0	-7.3	29.1	+2.0	29.1	-5.3
委任タイプ	0.0	-5.4	25.5	+1.6	25.5	-3.8
一体タイプ	11.6	-3.3	24.3	+2.5	35.9	-0.8
扶養タイプ	9.9	-4.9	23.2	+0.9	33.1	-13.7
抛出タイプ	13.0	-4.5	28.6	+2.4	41.6	-1.8
支出分担タイプ	13.5	-2.3	22.5	-0.3	36.0	-3.0
夫管理タイプ	8.5	-5.2	24.2	+1.8	32.7	-4.1
全体	2.1	-5.9	25.9	+1.3	28.0	-4.7

	②共通の財布への繰り入れ額				③財布+小遣い(万円)			
	妻→		夫→		妻		夫	
	出産後	差	出産後	差	出産後	差	出産後	差
手当タイプ	0.0	-3.1	12.8	-2.9	0.3	-3.2	16.3	+3.3
委任タイプ	0.0	-3.3	25.5	+2.2	0.4	-1.5	3.1	-0.5
一体タイプ	11.6	+0.9	24.3	+4.7	1.7	-2.2	4.1	-0.7
扶養タイプ	0.0	-7.2	20.9	-0.9	9.9	-0.3	7.1	-4.1
抛出タイプ	8.4	-0.1	10.7	-1.8	4.8	-6.1	18.1	+4.7
支出分担タイプ	4.6	-2.8	7.4	+1.7	12.2	+4.1	18.9	+2.0
夫管理タイプ	3.0	-5.6	-	-	7.5	+0.5	-	-
全体	1.1	-3.5	21.8	+1.2	1.3	-2.0	6.7	+0.5

	夫=100		
	収入	共通の財布への繰り入れ額	財布+小遣い
	出産後	出産後	出産後
手当タイプ	0.0	0.0	2.1
委任タイプ	0.0	0.0	12.9
一体タイプ	47.6	47.6	43.0
扶養タイプ	42.6	0.0	139.7
抛出タイプ	45.5	78.5	26.8
支出分担タイプ	60.0	61.3	64.8
夫管理タイプ	35.0	-	-
全体	8.2	4.9	19.5

列記する。

第一に、コーホート別に、未婚者の結婚後に希望する家計管理を比較すると、夫婦ともに働き、双方が収入すべてを共通の財布に出す「一体タイプ」を希望するものが最も多かった。二番目に多かったのは、夫妻ともに働き、収入の一部を共通の財布に繰り入れる「抛出タイプ」であった。しかし、抛出タイプは若い世代になるにつれ、回答割合が小さくなり、代わって、夫妻ともに働き、夫がすべてあるいは一部の収入を共通の財布に抛出するが、妻は抛出しない「扶養タイプ」が増加した。

第二に、結婚直後の家計管理タイプをコーホー

ト比較すると、片働きタイプの「手当タイプ」、「委任タイプ」が減少し、その分、共働きタイプのうちの「扶養タイプ」、「支出分担タイプ」が増加している。扶養タイプの増加は、結婚後の就業といっても、その就業は補完的なものであり、夫の収入で家計を賄っているという点だけみれば片働きタイプとの差はないようにも思われる。しかし、もう一つの「支出分担タイプ」の増加は、結婚後も二人とも働き続け、光熱費などの共同生活にあたって必要な経費以外は、すべて自己管理しており、共同の家計を担っているとは言い難い。こうした傾向は個計化の一つの表れといえる。

第三に、結婚前後における家計費の変化をみる

図表-11 家計管理タイプ別家計費（出産前後）

	家計費（千円）		生活費（千円）		貯蓄（千円）		ローン返済（千円）	
	出産後	差	出産後	差	出産後	差	出産後	差
手当タイプ	315.8	-2.4	205.6	-1.1	83.2	-1.8	27.0	+0.5
委任タイプ	294.7	+12.9	209.7	+19.8	54.3	-7.8	30.8	+0.9
一体タイプ	366.7	+39.2	209.2	+5.5	97.1	+13.4	60.4	+20.4
扶養タイプ	366.9	+7.4	225.9	+18.4	75.1	-26.8	65.9	+15.8
拋出タイプ	438.9	+74.1	218.4	-3.8	129.0	+28.6	50.5	+8.2
支出分担タイプ	337.6	+30.2	230.1	+49.3	79.6	-29.8	27.9	+10.7
夫管理タイプ	312.1	-30.4	209.2	-22.5	75.5	-22.9	27.5	+15.0
全体	312.9	+12.5	210.0	+13.0	69.2	-3.9	33.7	+3.4

	生活費（千円）							
	共通		妻		夫		子ども	
	出産後	差	出産後	差	出産後	差	出産後	差
手当タイプ	135.1	-8.0	10.2	-14.4	26.2	-7.9	23.1	+22.6
委任タイプ	136.4	+0.8	13.4	-2.9	30.1	-3.0	18.2	+17.7
一体タイプ	129.2	-12.0	15.4	-7.8	34.9	+0.3	17.5	+16.1
扶養タイプ	134.2	-9.7	12.2	-5.6	49.9	+14.3	21.7	+17.4
拋出タイプ	132.1	-22.7	14.8	-9.1	40.1	+10.6	19.3	+19.3
支出分担タイプ	86.6	-25.2	22.6	-13.7	41.8	+17.6	74.9	+73.4
夫管理タイプ	132.1	-35.5	22.2	-1.7	30.7	+1.3	16.0	+16.0
全体	134.3	-4.6	13.3	-6.1	31.0	-2.2	20.4	+19.7

	貯蓄（千円）							
	共通		妻		夫		子ども	
	出産後	差	出産後	差	出産後	差	出産後	差
手当タイプ	52.7	-7.2	7.3	-4.1	11.4	+1.1	10.6	+9.4
委任タイプ	31.5	-12.9	5.2	-1.3	10.1	+0.5	6.3	+5.9
一体タイプ	59.6	+1.1	9.5	-1.9	13.0	+4.5	6.4	+4.2
扶養タイプ	46.7	-18.7	13.0	-8.4	18.4	+13.1	7.3	+4.7
拋出タイプ	41.2	+2.5	46.0	+18.9	34.9	+10.3	6.5	+6.5
支出分担タイプ	25.5	-35.9	27.0	+0.1	17.9	-3.3	8.9	+8.9
夫管理タイプ	61.5	-12.6	3.5	-10.1	5.6	-8.2	3.8	-1.7
全体	40.0	-10.6	7.7	-1.9	11.6	+1.3	7.3	+6.4

	家計費に占める割合（%）						夫=100	
	生活費		貯蓄		ローン返済		生活費	貯蓄
	出産後	差	出産後	差	出産後	差	出産後	出産後
手当タイプ	65.1	+0.1	26.3	-0.4	8.5	+0.2	39.0	64.5
委任タイプ	71.1	+3.8	18.4	-3.6	10.4	-0.2	44.6	51.0
一体タイプ	57.0	-5.1	26.5	+0.9	16.5	+4.2	44.1	73.3
扶養タイプ	61.6	+3.8	20.5	-7.9	18.0	+4.0	24.4	70.6
拋出タイプ	49.8	-11.1	38.7	+11.2	11.5	-0.1	37.0	131.8
支出分担タイプ	68.2	+9.3	23.6	-12.0	8.3	+2.7	54.2	151.0
夫管理タイプ	67.0	-0.6	24.2	-4.5	8.8	+5.1	72.2	63.0
全体	67.1	+1.5	22.1	-2.2	10.8	+0.7	42.9	66.5

注：図示されていないが、内訳として「それ以外の方のための支出」、「それ以外の方のための貯蓄」がある。

と、拋出タイプと支出分担タイプでは、収入が同程度であるが、収入の一部を共通の財布に繰り入れる拋出タイプでは、生活費・貯蓄額に差が生じる。共通の財布を設けず、個々が自由に管理している支出分担タイプの方が（妻自身のための）生

活費も大きいことが確認された。

第四に、出産前後における家計管理タイプの変化をみると、夫、子どもの生活費が上昇するが、妻のための生活費が減少する結果となった。一方、消費に関する満足度をみると、額については

図表-12 家計管理タイプ別生活時間配分（出産前後）
（平日）

	労働時間（分）				家事・育児時間（分）			
	妻		夫		妻		夫	
	出産後	差	出産後	差	出産後	差	出産後	差
手当タイプ	0.0	-258.0	630.6	-3.0	735.2	+534.3	60.0	+50.9
委任タイプ	0.0	-188.6	621.1	+7.1	725.1	+484.4	57.3	+46.7
一体タイプ	283.2	-150.0	580.3	-30.4	482.3	+340.6	99.0	+79.4
扶養タイプ	252.6	-120.0	595.3	-28.3	521.1	+318.9	100.0	+77.1
抛出タイプ	227.5	-279.8	587.5	+2.5	585.0	+437.7	58.3	+38.3
支出分担タイプ	165.0	-322.5	562.5	-45.0	622.5	+495.0	25.0	+5.0
夫管理タイプ	165.0	-160.4	549.2	+33.8	542.5	+380.2	87.7	+44.1
全体	55.2	-198.2	615.1	+0.6	690.1	+474.3	63.1	+50.3

	趣味・娯楽・交際時間（分）				夫=100		
	妻		夫		労働	家事・育児	趣味・娯楽・交際
	出産後	差	出産後	差	出産後	出産後	出産後
手当タイプ	82.1	-140.1	88.8	-26.1	0.0	1225.3	92.5
委任タイプ	92.9	-135.5	93.8	-23.5	0.0	1265.0	99.1
一体タイプ	63.9	-77.7	134.2	+0.1	48.8	487.0	47.6
扶養タイプ	67.9	-29.5	82.1	+13.5	42.4	521.1	82.7
抛出タイプ	35.8	-56.0	85.8	-13.2	38.7	1002.9	41.7
支出分担タイプ	80.0	-46.3	142.5	-1.3	29.3	2490.0	56.1
夫管理タイプ	74.2	-153.5	85.4	-110.1	30.0	618.6	86.9
全体	84.9	-124.5	95.4	-23.0	9.0	1093.9	89.0

（休日）

	労働時間（分）				家事・育児時間（分）			
	妻		夫		妻		夫	
	出産後	差	出産後	差	出産後	差	出産後	差
手当タイプ	0.0	-8.4	58.8	+11.9	659.3	+452.9	231.9	+177.9
委任タイプ	0.0	-9.2	22.4	+9.7	642.2	+408.9	226.0	+177.7
一体タイプ	4.0	-12.0	0.0	-17.1	665.0	+454.0	285.5	+225.5
扶養タイプ	3.2	-26.8	43.3	-32.8	665.8	+454.2	286.7	+218.2
抛出タイプ	0.0	-10.9	15.0	-6.0	631.7	+339.8	223.3	+166.3
支出分担タイプ	7.5	+7.5	0.0	±0	765.0	+532.5	90.0	+51.3
夫管理タイプ	0.0	±0	9.2	-15.3	641.5	+412.3	286.2	+179.8
全体	1.1	-8.8	29.0	+6.5	650.8	+424.7	233.3	+180.6

	趣味・娯楽・交際時間（分）				夫=100		
	妻		夫		労働	家事・育児	趣味・娯楽・交際
	出産後	差	出産後	差	出産後	出産後	出産後
手当タイプ	152.9	-264.2	336.1	-132.5	0.0	284.3	45.5
委任タイプ	158.5	-232.5	368.2	-160.0	0.0	284.2	43.0
一体タイプ	155.0	-185.7	394.8	-84.1	-	232.9	39.3
扶養タイプ	126.3	-286.6	341.7	-120.6	7.3	232.3	37.0
抛出タイプ	160.0	-262.7	367.5	-148.5	0.0	282.8	43.5
支出分担タイプ	120.0	-255.0	502.5	+6.3	-	850.0	23.9
夫管理タイプ	130.8	-337.7	364.6	-148.1	0.0	224.2	35.9
全体	154.0	-243.1	364.0	-144.8	3.6	278.9	42.3

不満を呈しているが、内容については満足している女性が増加している。この理由として、子どもの幸せが自らの満足感を引き上げているという利

他的な考え方が影響したものと思われる。

本稿では、家族形成というライフイベントを軸に家計の変化についてみてきた。結婚、出産を境

図表-13 家計管理タイプ別妻の満足度（出産前後）

	消費額への満足感 %					
	使いすぎていることに不満		ほぼ満足		少なすぎることに不満	
	出産後	前年差	出産後	前年差	出産後	前年差
手当タイプ	20.0	±0	45.0	-5.0	35.0	+5.0
委任タイプ	20.6	-2.0	28.6	-3.5	50.8	+5.5
一体タイプ	29.6	+3.7	24.9	-12.1	44.4	+7.4
扶養タイプ	10.5	-10.5	36.8	-5.3	52.6	+15.8
抛タイプ	30.0	+20.0	30.0	-20.0	40.0	±0
支出分担タイプ	16.7	+16.7	50.0	-16.7	33.3	±0
夫管理タイプ	16.7	+16.7	41.7	-25.0	41.7	+8.3
全体	20.7	±0	33.4	-6.0	45.9	+6.0

	消費内容への満足感 %			
	とても満足 ほぼ満足		やや不満 とても不満	
	出産後	前年差	出産後	前年差
手当タイプ	59.8	±0	40.2	±0
委任タイプ	49.0	-0.5	51.0	+0.5
一体タイプ	40.7	-11.1	59.3	+11.1
扶養タイプ	63.2	-5.3	36.8	+5.3
抛タイプ	10.0	-50.0	90.0	+50.0
支出分担タイプ	83.3	±0	16.7	±0
夫管理タイプ	66.7	-8.3	33.3	+8.3
全体	53.0	-1.7	47.0	+1.7

とした就業変化だけではなく、同じ片働き・共働き、あるいは同じ夫妻間所得比であっても、家計タイプによって、世帯内における配分はさまざまであることがわかった。無論、これらは、片働きか共働きかによる所得源泉の形態、共通の財布の有無、共通の財布への繰り入れ方法などによって全て規定されるわけではなく、その背景にある各家計タイプ別の世帯属性によるもの、あるいは世帯内における各世帯員の所得割合などのバーゲニング・パワーによる影響かもしれない。

共働き世帯、所得源泉を複数もつ世帯の増加は、共同支出、必需支出を賄う以上に収入を得る家計が増え、共同家計への求心性を弱体化させると指摘されている。特に妻の所得の増加に伴い、夫妻間での所得のバランスが変わりつつあると言える（夫の手取り=100とした場合、妻の手取りが46.9 [1993年] から52.6 [2008年] に増加²³⁾）。

この16年、JPSCの調査期間内（1993～2008年）における、有配偶世帯全体における家計管理タイプ別の趨勢をみると（図表-14）、委任タイプが大

幅に減少し、変わって一体タイプ、扶養タイプが増加しており、結婚サンプル、出産サンプルに限定した前述の分析と同じ傾向がみとれる。こうした全体的な流れとともに、注意しなければならないのは、各タイプ内での変化である。

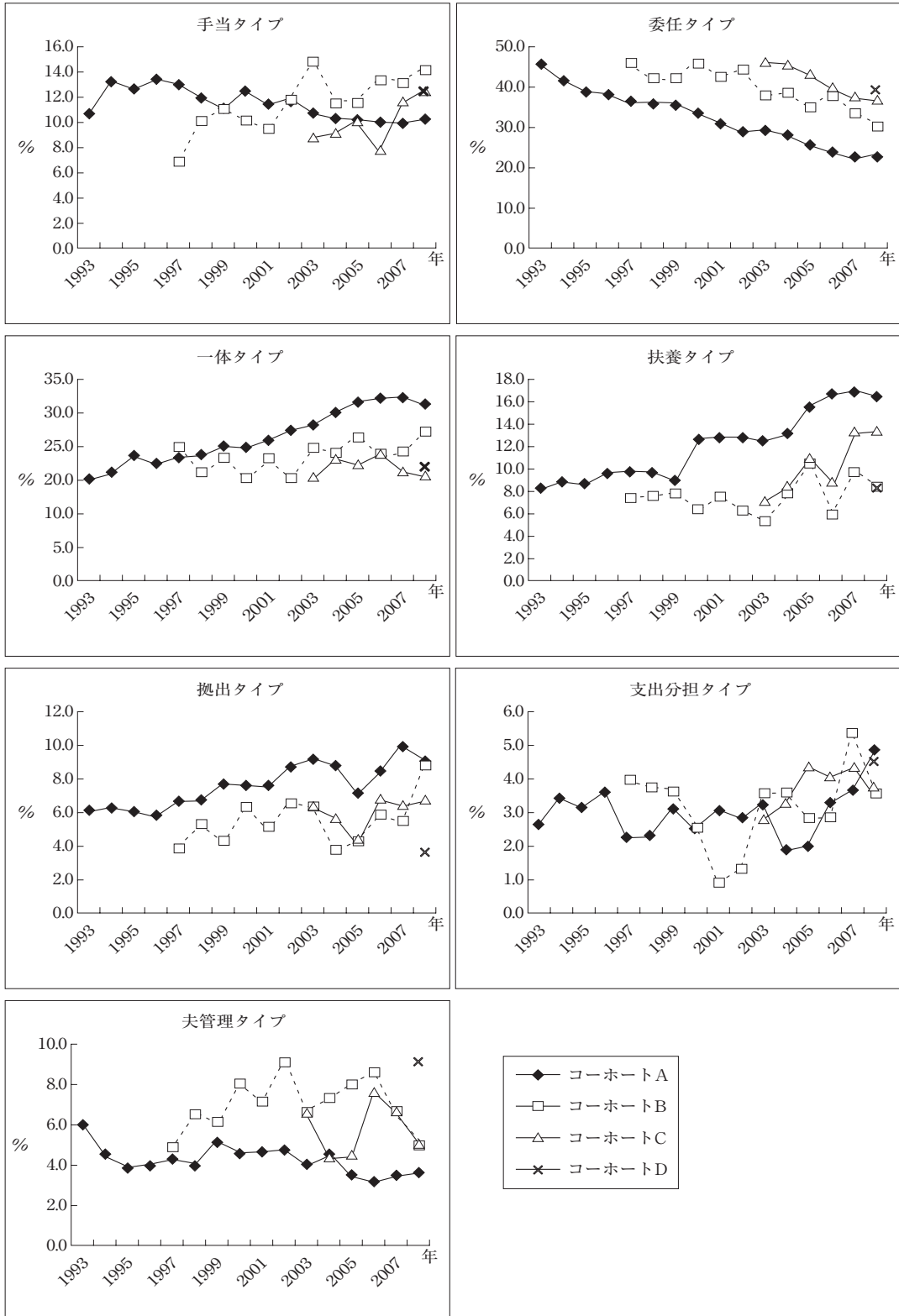
それは、タイプを構成する属性の変化（図表-15）や、伝統的な規範の弱体化による、資源管理や交渉、業績主義によって、家計が組織化されているという側面も考えられる。後者の点について考えると、これまでは夫妻間の所得割合に比べて、家事・育児時間配分、

支出配分が不公平であることが言われていたが、調査初年度（1993年）と最新年度（2008年）における、夫妻間所得割合（妻の月収／（夫の月収＋妻の月収））と夫妻間支出割合（妻のための支出／（夫のための支出＋妻の支出））の相関係数をみると²⁴⁾、0.334（1993年）から0.423（2008年）と収入と支出がより強く相関を持つようになり、「業績主義」に近づいているといえる。

夫妻の就業状態、共通の財布の有無、全収入を共通の財布に繰り入れるか、誰が共通の財布を管理するのかなどによって分類されている家計管理タイプ。その有用性については疑う余地はないものの、近年増加している、一体、扶養、抛タイプにおいては、妻の就業形態の変化や、収入増加が目立つなど、タイプ別世帯属性の変化は看過できない。1997年を境に、共働き世帯数が片働き世帯数を超え、その差は毎年広がっている（総務省『労働力調査』）。そして、その世帯の実態は多様化しているものと思われる。

家計管理の把握を通して、さまざまな夫妻間格

図表-14 家計管理タイプ別推移 (1993~2008年) (コーホート比較)



図表-15 家計管理タイプ別世帯属性比較 (1993年と2008年: 妻24~34歳)

単位: %

	手当タイプ		委任タイプ		一体タイプ		扶養タイプ		拠出タイプ		支出分担タイプ		夫管理タイプ		
	1993年	2008年	1993年	2008年	1993年	2008年	1993年	2008年	1993年	2008年	1993年	2008年	1993年	2008年	
家族構成	夫妻のみ	10.1	13.0	7.4	7.2	11.6	28.6	23.5	28.6	16.7	45.2	38.5	45.5	6.6	44.7
	夫妻と子ども	49.5	68.1	63.2	72.7	43.4	53.3	30.9	54.0	28.3	38.7	15.4	31.8	31.2	34.2
	夫妻と親	3.7	1.5	1.8	1.9	2.3	1.9	6.2	3.2	6.7	3.2	7.7	9.1	16.4	0.0
	夫妻と子どもと親	36.7	17.4	27.6	18.2	42.8	16.2	39.5	14.3	48.3	12.9	38.5	13.6	45.9	21.1
	子どもなし	13.6	14.3	9.3	9.1	13.4	30.2	30.1	32.8	23.0	48.4	44.4	54.6	24.2	44.7
	子どもあり	86.4	85.7	90.8	91.0	86.6	69.8	69.9	67.2	77.1	51.6	55.6	45.5	75.8	55.3
	親と同居	40.0	18.6	28.9	20.0	43.6	17.9	44.6	17.2	54.1	13.1	44.4	22.7	61.3	21.1
妻の年収	50万円未満	86.9	72.1	87.2	83.9	22.4	18.8	28.4	26.2	19.3	9.7	4.2	4.6	34.5	14.7
	50万~100万円未満	3.0	3.3	3.0	6.3	32.7	26.7	23.1	18.0	19.3	9.7	4.2	18.2	12.1	14.7
	100万~200万円未満	5.1	6.6	3.3	2.6	20.6	26.7	19.2	16.4	8.8	12.9	16.5	9.1	19.0	23.5
	200万~300万円未満	3.0	8.2	4.2	3.7	9.7	13.9	19.2	13.1	17.5	29.0	20.8	45.5	17.2	17.7
	300万円以上	2.0	9.8	2.3	3.7	14.6	13.9	10.3	26.2	35.1	38.7	54.2	22.7	17.2	29.4
夫の年収	300万円未満	7.2	4.8	9.4	13.0	19.4	23.5	10.5	18.6	16.1	16.7	8.3	30.0	24.1	12.1
	300万~400万円未満	12.4	25.4	20.5	28.1	31.9	28.4	21.1	22.0	19.6	36.7	12.5	30.0	29.3	39.4
	400万~500万円未満	30.9	25.4	29.2	20.8	23.1	24.5	22.4	30.5	32.1	23.3	33.3	15.0	17.2	24.2
	500万~600万円未満	16.5	17.4	18.4	18.2	13.1	12.8	19.7	15.3	12.5	13.3	25.0	20.0	22.4	6.1
	600万円以上	33.0	27.0	22.6	19.8	12.5	10.8	26.3	13.6	19.6	10.0	20.8	5.0	6.9	18.2
妻の就業	常勤	1.9	8.6	1.8	5.2	29.3	31.4	27.9	32.8	54.2	58.1	74.1	63.6	43.3	42.1
	パート・アルバイト	3.7	2.9	1.6	0.5	50.0	54.9	41.8	54.7	25.4	35.5	11.1	31.8	18.3	39.5
	自営業・家族従業員	6.5	1.4	1.1	2.4	16.1	9.8	17.7	10.9	15.3	6.5	7.4	4.6	13.3	5.3
	無職	88.0	87.1	95.6	91.9	4.6	3.9	12.7	1.6	5.1	0.0	7.4	0.0	25.0	13.1
人数	110	70	454	210	179	106	83	64	61	31	27	22	62	38	

差に関する分析が行われてきた。今後は、その視座によりつつ、多様化する共働き世帯の実態を捕捉するために、意思決定過程に着目した家計管理タイプと、夫妻の就業形態、夫妻間所得比などを組み合わせた分析を行うことで、世帯内に内在する夫妻間の不平等問題に新しい知見を得ることが必要だと思われる。

† 家計経済研究所内報告会において、出席者より多くのコメントを頂戴した。記して感謝する。

注

1) 「経済社会の変化とともに家計も大きく変貌している。『個計化』という言葉に象徴されるように、それまでの家族共通の財布は分解して妻や子ども自分の財布を持ちはじめたといわれる。家計経済研究所では、こうした動向に着目し、従来一つのまとまった単位と考えられていた家計を捉え直すべく1987年度以来研究を続けてきた」(財団法人家計経済研究所 1992: 江見康一会長「はじめに」)。

なお、本稿では「個計化」としているが、識者によっては、「個別化」と表現される。「個計化」と「個別化」の差異については、御船 (1992a: 24-25) に詳しい。

2) 「フロー面の個別化とはさらに①所得の個別化②拠出

の個別化③配分の個別化④財布の個別化⑤支出の個別化⑥消費支出の個別化⑦貯蓄の個別化の7つに分けて考えられる」(御船 1992a: 25)。

3) 実証分析においては、交渉関係を示す代理変数として、夫婦間の所得差、年齢差 (Browning, Bourguignon, Chiappori and Lechene 1994)、離婚制度、離婚後の共有財産権の扱い方 (Chiappori, Fortin and Lacroix 2002)、離婚法の変更: 合意によってしか離婚が認められないものから一方の意思のみでも離婚が認められるものへの変更 (Grey 1998; Wolfers 2006)、年金関連法の改正: 既婚の年金制度加入者の配偶者に遺族給付の権利を付与されるものへの変更 (Aura 2005)、所得税控除から児童手当への制度改定: 主稼得者〔父親〕の所得税の税控除から、育児をしている者〔母親〕に同額の児童手当が支払われるという制度改定 (Lundberg et al. 1997) などが挙げられている。日本では、ホリオカ・家計経済研究所編 (2008) において、複数世帯員の交渉を明示的に扱った研究が行われている。

4) 家計経済研究所で行われている「現代核家族調査」でも生かされており、一部同様のことを尋ねている。

5) 「①収入源泉が夫のみ、夫妻、妻のみ、なし、②共通の財布の有無、③共通の財布の管理者が夫か妻か、④の収入が共通の財布に拠出される方法、⑤夫妻各人の財布の有無とその性格」(御船 1995a: 57) を基準に分類した。

6) その他にも、御船・重川 (2003) では、一定期間内における借入経験継続の有無によって、家計管理が

どう変化するかなど、さまざまな形で分析を行われた。

- 7) 御船自身の研究はこれにとどまらず、JPSC以外の調査研究を用いて、不動産資産の保有状況からみた、夫妻間不平等についての一連の研究が行われていることを付言したい(御船 2000, 2004, 2006)。夫妻各人の名義資産の所有状況(資産割合、資産額)、資産の処分権や名義決定方法などからみた夫妻の資産共同性の実態と意識のずれ、相違に関する分析や、家計内労働が資産形成に与える貢献に関する分析を通して、妻の財産が少ないという事実があったとしても、妻に被害者意識はなく、夫にも加害者意識がないため、社会全体、個人の財産に関する権利意識が希薄、よって問題視されない状況にあることを指摘している。
- 8) 御船が全くこの点に注目しなかったわけではない。御船(1995b)、御船・重川(1999)では、妻の就業状況の変化が家計費・家計組織に及ぼす影響について分析されている。
- 9) 「今後、もし結婚したら、あなたは月々の収入管理をどのようにしたいと思いますか」。
- 10) 1993年10月時点で24~34歳であった女性。
- 11) 1997年10月時点で24~34歳であった女性。
- 12) 2003年10月時点で24~29歳であった女性。
- 13) 2008年10月時点で24~28歳であった女性。
- 14) JPSCでは、調査初年度において、調査期間前にすでに結婚している方にも、結婚前に希望していた家計管理タイプと結婚直後の家計管理タイプについて回顧調査している。
- 15) 年取を除く。
- 16) 過去1年以内に結婚した有配偶者には、新婚票も併せて回答してもらっている。
- 17) 生活費の各小分類について調査し始めたのがパネル6以降であるため、利用するデータはそれ以降のものに限定される。
- 18) 図示していないが、各タイプ別は以下のようになっている。一体タイプ63%、扶養タイプ54.4%、拠出タイプ72.7%、支出分担タイプ69.7%、夫管理タイプ70.9%。
- 19) 「現在の消費(生活費支出)額に満足していますか」。選択肢は「1.使いすぎていることに不満 2.ほぼ満足 3.少なすぎることに不満」。
- 20) 「現在の消費(生活費支出)の内容に満足していますか」。選択肢は、「1.とても満足 2.ほぼ満足 3.やや不満 4.とても不満」。
- 21) 「あなたは生活全般に満足していますか」。選択肢は「1.満足 2.どちらかといえば満足 3.どちらともいえない 4.どちらかといえば不満 5.不満」。
- 22) 「現在のあなたの生活程度は、世間一般からみて、次のどれに入ると思いますか」。選択肢は、「1.上 2.中の上 3.中の中 4.中の下 5.下」。
- 23) 共働き世帯に限定。
- 24) 共働き世帯に限定。

文献

- 色川卓男, 1999, 「結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどうかかわるか」樋口美雄・岩田正美『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 193-223。
- 木村清美, 1998, 「夫妻の収入変化と「妻がもつお金」財団法人家計経済研究所編『現代女性の暮らしと働き方——消費生活に関するパネル調査 第5年度』大蔵省印刷局, 100-116。
- , 2001a, 「家計の共同性と夫妻関係」『季刊家計経済研究』49: 14-24。
- , 2001b, 「家計内の貨幣配分の変化とその規定要因」財団法人家計経済研究所編『現代女性の生活意識と不安——消費生活に関するパネル調査 第8年度』財務省印刷局, 81-97。
- 財団法人家計経済研究所編, 1988, 『現代家計と家計管理に関する実証研究』財団法人家計経済研究所。
- 編, 1992, 『ザ・現代家計』大蔵省印刷局。
- 樋口美雄・阿部正浩, 1999, 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 25-65。
- 樋口美雄・岩田正美編, 1999, 『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社。
- ホリオカ, チャールズ ユウジ・財団法人家計経済研究所編, 2008, 『世帯内分配と世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房。
- 御船美智子, 1992a, 「家計の個別化について」『季刊家計経済研究』13: 24-31。
- , 1992b, 「家計組織化研究の意義」(財団法人家計経済研究所編 1992: 1-4)。
- , 1994, 「家計収支と経済関係」財団法人家計経済研究所編『消費生活に関するパネル調査 第1年度』大蔵省印刷局, 29-70。
- , 1995a, 「家計内経済関係と夫妻間格差」『季刊家計経済研究』25: 57-67。
- , 1995b, 「家計収支と家計管理の変化」財団法人家計経済研究所編『消費生活に関するパネル調査 第2年度』大蔵省印刷局, 39-73。
- , 2000, 「夫妻の資産」財団法人家計経済研究所編『新現代核家族の風景』大蔵省印刷局, 65-84。
- , 2004, 「夫妻の資産形成・資産に対する意識と妻のストレスとの関係」財団法人ハイライフ研究所編『現代家族のライフスタイルとストレス』財団法人ハイライフ研究所, 87-96。
- , 2006, 「女性の金融資産と住宅所有」財団法人家計経済研究所編『女性のライフコースと住宅所有』財団法人家計経済研究所, 71-89。
- 御船美智子・重川純子, 1999, 「妻の就業変化パターンと家計費・家計管理組織」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 127-145。

- 御船美智子・重川純子, 2003, 「借入れ動向と家計」財団法人家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在——消費生活に関するパネル調査 第10年度』国立印刷局, 29-54.
- Ahrne, Göran and Christine Roman, 1997, *Rapport till Utredningen om fördelningen av ekonomisk makt och ekonomiska resurser mellan kvinnor och män*, SOU. (=2001, 日本・スウェーデン家族比較研究会/友子・ハンソン訳『家族に潜む権力』青木書店.)
- Apps, Patricia and Ray Rees, 2005, "Gender, Time Use and Public Policy over the Life Cycle," *IZA Discussion Papers* 1855, Institute for the Study of Labor.
- Aura, Saku, 2005, "Does the Balance of Power within a Family Matter?" *Journal of Public Economics*, 89 (9-10): 1699-1717.
- Bernhardt, Eva M., 1996, "Non-Standard Parenting among Swedish Men," Ulla Björnberg and Anna-Karin Kollind eds, *Men's Family Relations*, Stockholm: Almqvist & Wiksell, 91-102.
- Bertrand, Marianne, Sendhil Mullainathan and Douglas Miller, 2003, "Public Policy and Extended Families: Evidence from South Africa," *The World Bank Economic Review*, 17(1): 27-50.
- Bonke, Jens and Martin Browning, 2009, "Pooling of Income and Sharing of Consumption within Household," *Economics Series Working Papers* 428, University of Oxford, Department of Economics.
- Browning, Martin, Francois Bourguignon, Pierre-Andre Chiappori and Valerie Lechene, 1994, "Income and Outcome," *Journal of Political Economy*, 102 (6): 1067-1096.
- Browning, Martin and Valerie Lechene, 2001, "Caring and Sharing," *Discussion Papers* 01-07, University of Copenhagen, Department of Economics.
- Chiappori, Pierre-André, Bernard Fortin and Guy Lacroix, 2002, "Marriage Market, Divorce Legislation, and Household Labor Supply," *Journal of Political Economy*, 110(1): 37-72.
- Grey, Jeffery, 1998, "Divorce-Law Changes, Household Bargaining, and Married Women's Labor Supply," *American Economic Review*, 88 (3): 628-642.
- Haddad, Lawrence, John Hoddinott and Harold Alderman eds., 1997, *Intrahousehold Resource Allocation in Development Countries*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Heimdal, Kristen and Sharon Houseknecht, 2003, "Cohabiting and Married Couples' Income Organization Approaches in Sweden and the United States," *Journal of Marriage and Family*, 65 (3) : 539-549.
- Lundberg, Shelly, Robert Pollak and Terence Wales, 1997, "Do Husbands and Wives Pool Their Resources?" *Journal of Human Resources*, 32 (3): 463-480.
- Pahl, Jan, 1995, "His Money, Her Money," *Journal of Economic Psychology*, 16, 361-376.
- Vogler, Carolyn, 1998, "Money in the Household," *The Sociological Review*, 46: 687-713.
- Volger, Carolyn and Jan Pahl, 1994, "Money, Power and Inequality within Marriage," *The Sociological Review*, 42: 263-288.
- Vogler, Carolyn, 2005, "Cohabiting Couples," *The Sociological Review*, 53: 1-29.
- Vogler Carolyn, Clare Lyonette and Richard Wiggins, 2008, "Money, Power and Spending Decisions in Intimate Relationship," *The Sociological Review*, 56: 117-143.
- Wolfers, Justin, 2006, "Did Unilateral Divorce Laws Raise Divorce Rates? A Reconciliation and New Results," *American Economic Review*, 96(5) : 1802-1820.

さかもと・かずやす 財団法人家計経済研究所 研究員。主な論文に「世帯内における消費・余暇配分の構造」(チャールズ ユウジ ホリオカ・財団法人家計経済研究所編『世帯内分配と世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房, 2008)。労働経済学、生活経済学専攻。(sakamoto@kakeiken.or.jp)